

## 2023年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年3月17日

東

上場会社名 株式会社アピリッツ 上場取引所  
 コード番号 4174 URL <https://appirits.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 和田 順児  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 永山 亨 (TEL) 03-6690-9870  
 定時株主総会開催予定日 2023年4月27日 配当支払開始予定日 2023年4月13日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年4月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年1月期の連結業績(2022年2月1日~2023年1月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	7,323	52.7	462	98.4	445	102.2	210	92.5
2022年1月期	4,795	—	233	—	220	—	109	—

(注) 包括利益 2023年1月期 210百万円(92.5%) 2022年1月期 109百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	52.22	48.82	10.4	12.7	6.3
2022年1月期	28.37	26.07	5.7	7.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 2023年1月期 ー百万円 2022年1月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2022年1月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、2022年1月期の対前期増減率は記載しておりません。また、2022年1月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて算定しております。
2. 2022年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2021年2月25日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。2022年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	4,198	2,121	50.4	518.13
2022年1月期	2,815	1,924	68.3	483.36

(参考) 自己資本 2023年1月期 2,115百万円 2022年1月期 1,924百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	535	△254	102	1,822
2022年1月期	307	△426	525	1,439

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00	19	17.6	1.0
2023年1月期	—	5.00	—	5.00	10.00	40	19.1	2.0
2024年1月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		14.8	

(注) 1. 当社は、2022年1月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、2022年1月期の「純資産配当率(連結)」は前期末純資産額に基づいて算定しております。

## 3. 2024年1月期の連結業績予想 (2023年2月1日～2024年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,230	35.1	204	22.3	202	31.6	121	31.4	30.14
通 期	8,734	19.3	550	18.8	545	22.6	327	55.7	81.32

### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。株式会社Y'sの株式を取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年1月期	4,133,700株	2022年1月期	3,981,600株
② 期末自己株式数	2023年1月期	50,038株	2022年1月期	一株
③ 期中平均株式数	2023年1月期	4,025,214株	2022年1月期	3,849,542株

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年1月期の個別業績 (2022年2月1日～2023年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	6,358	32.6	423	63.5	419	70.1	215	58.8
2022年1月期	4,795	23.3	259	13.0	246	7.8	135	8.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
2023年1月期	円 銭 53.60		円 銭 50.10					
2022年1月期	35.29		32.43					

- (注) 1. 2022年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2021年2月25日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。2022年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年1月期	3,993		2,153		53.8		526.01	
2022年1月期	2,795		1,951		69.8		490.05	

(参考) 自己資本 2023年1月期 2,148百万円 2022年1月期 1,951百万円

2. 2024年1月期の個別業績予想 (2023年2月1日～2024年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,392	16.2	192	0.5	197	8.1	124	8.1	30.90
通期	6,907	8.6	500	18.2	512	22.0	322	49.4	80.09

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、決算に関する説明(動画)及び説明資料について、速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(企業結合等関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による規制が徐々に緩和され、社会経済活動も緩やかに持ち直しが見られましたが、急激な円安による為替相場の変動やロシア・ウクライナ情勢に起因する資源・エネルギー価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループが属するインターネット業界・オンラインゲーム業界においては、大手企業を中心に「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」によりビジネスモデルや業界構造を大きく変化させる新たなデジタル化の流れが引き続き力強いものとなっております。加えて、感染症対策としてのリモートワークの環境整備等、デジタル化がもたらす新しい生活様式への対応など、ITに対する底堅いニーズがあります。

こうした経営環境の中、当社グループは「ザ・インターネットカンパニー」というビジョンのもと、「セカイに愛されるインターネットサービスをつくり続ける」をミッションに掲げ、その実現に向けてWebソリューション事業・オンラインゲーム事業・デジタル人材育成派遣事業を展開し、DXの追い風のもと収益拡大を図っております。

オンラインゲーム事業においては、2021年8月に運営移管した「けものフレンズ3」及び2022年6月に運営移管した「アルカ・ラスト」について、当初計画した2年間での投資回収については、期間内での回収が難しいとの判断に至ったため、40,821千円の減損損失を計上しております。このうち「けものフレンズ3」については減損によるのれんの負担が無くなるため、今後の運営計画においては利益確保が見込める事から運営を継続してまいります。

また、当社グループが成長戦略として掲げるM&A戦略も積極的に実施し、2022年1月にファンコミュニティサイトの企画・開発・運営事業を手掛ける株式会社ムービングクルーを、2022年7月にIT人材派遣事業及びWEB制作を手掛ける株式会社Y'sをそれぞれ完全子会社化し、デジタル人材の確保・育成と事業領域の拡大に取り組んでおります。なお、第2四半期連結会計期間より、デジタル人材育成派遣事業を新たなセグメントとして区分し、デジタル人材不足の社会的な課題に対するソリューションとなれるよう取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高7,323,080千円（前年同期比52.7%）、営業利益462,783千円（前年同期比98.4%）、経常利益445,145千円（前年同期比102.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益210,206千円（前年同期比92.5%）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、セグメントを従来の「Webソリューション事業」「オンラインゲーム事業」に、新たに「デジタル人材育成派遣事業」を加えた3つのセグメントに変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」の「1 報告セグメントの概要 (3) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。また、前期との比較は変更後の報告セグメントに組替えて行っております。

なお、売上高及びセグメント利益は、期首にセグメント変更があったものとみなして算定しております。

#### ① Webソリューション事業

Webソリューション事業においては、顧客のニーズに合わせたサービス設計から開発・保守までの一連の流れで業務を請け負うことによりロイヤリティープを形成し、継続受注や複合サービスの提供案件を順調に伸ばすことができました。また、顧客のDX化を実現するパートナーとして新規案件の獲得にも積極的に取り組み、Webソリューション事業全体の業績は順調に推移してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,876,925千円（前年同期比33.6%）、セグメント利益は837,253千円（前年同期比50.9%）となりました。

#### ② オンラインゲーム事業

オンラインゲーム事業は、「自社ゲーム開発」においては、既存タイトルの各種イベント等により売上維持に努めてまいりました。また、「式姫Project」の新作ゲームタイトルの開発も並行して進めております。「パートナーゲーム開発」においては、他社ゲーム開発の受託開発および運営保守ならびに運営移管したゲームの運営を行ってまいりました。特にかねてより開発及び運営を行ってまいりました大型のゲームタイトルである「UNI'S ON AIR(ユニゾンエア）」につきましては、移管も完了し、新たな運営体制へ移行しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,218,695千円（前年同期比45.0%）、セグメント利益は145,240千円（前年同期比△5.0%）となりました。

## ③ デジタル人材育成派遣事業

デジタル人材育成派遣事業は、これまで「Webソリューション事業」及び「オンラインゲーム事業」の両セグメントに含まれておりました、デジタル人材派遣事業の機能及び2022年7月に完全子会社化した株式会社Y'sを統合して新たに立ち上げた事業です。昨今のDX化に見られるように、急速に進むデジタルビジネスの進展とそれを支えるデジタル人材の需給ギャップは構造的な問題となっており、課題とされているデジタル人材不足に対するソリューションとして、機動的に対応できるように新たなセグメントとして区分いたしました。

派遣人員の採用及び教育を戦略的に行い、質の高いデジタル人員を顧客に提供できた結果、当連結会計年度における売上高は1,227,459千円（前年同期比190.9%）、セグメント利益は94,618千円（前年同期比61.9%）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の資産合計は、4,198,509千円と前連結会計年度末に比べて1,382,652千円の増加となりました。流動資産は1,137,407千円増加し、3,286,052千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加383,263千円、売掛金及び契約資産（前連結会計年度は売掛金）の増加651,599千円、仕掛品の減少95,885千円等によるものであります。固定資産は245,244千円増加し、912,456千円となりました。これは主に、のれんの増加96,410千円、その他の無形固定資産の増加69,380千円、繰延税金資産の増加71,499千円等によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、2,077,205千円と前連結会計年度末に比べて1,185,888千円の増加となりました。流動負債は693,270千円増加し、1,578,086千円となりました。これは主に、買掛金の増加224,867千円、未払金の増加235,609千円、1年内返済予定の長期借入金の増加103,686千円、未払法人税等の増加213,621千円、契約負債（前連結会計年度は前受金及び前受収益）の増加108,720千円、短期借入金の減少300,000千円等によるものであります。固定負債は492,618千円増加し、499,118千円となりました。これは主に、長期借入金の増加491,000千円等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、2,121,303千円と前連結会計年度末に比べて196,763千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が210,206千円増加、新株予約権の行使による新株発行に伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ30,782千円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が40,252千円減少、自己株式の取得57,029千円が生じたこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,822,398千円と前連結会計年度末に比べて383,263千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、535,672千円と前連結会計年度末に比べて228,016千円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益402,208千円、未払金の増加204,140千円、仕入債務の増加118,477千円、のれん償却額110,275千円があった一方で、売上債権及び契約資産の増加406,765円があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、254,915千円と前連結会計年度末に比べて171,514千円の減少となりました。これは主に事業譲受による支出150,000千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出55,638千円、有形固定資産の取得による支出43,320千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、102,503千円と前連結会計年度末に比べて422,522千円の減少となりました。これは主に長期借入れによる収入650,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入61,564千円があった一方で、短期借入金の減少額300,000千円、社債の償還による支出155,300千円、自己株式の取得による支出59,646千円があったこと等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後のIT市場は、引き続きDXの取組みの強化・拡大による大きな変革期にあり、クラウド、AI、IoT、ビッグデータ等へのIT投資意欲は依然として高く、市場は今後も拡大していくと予測しております。

また、DXの進展に伴うデジタル人材の需要は高まる一方、今後さらにIT技術者の不足は深刻さを増していくものと考えられます。当社グループといたしましては、ITを通じて経営改革を推進していく企業の多様化するニーズに対し、グループシナジーを活かして積極的に支援し、ソリューションを提供することで顧客からの高い支持が得られるように努めてまいります。

(Webソリューション事業)

Webソリューション事業においては、企業の業務改革への意識の高まりとともにIT投資への流れは継続すると予想され、ECサイトやWebシステムの企画、開発、保守に加え、Webマーケティングやセキュリティ対策までの工程を一貫して請負う「ワンストップソリューション」の提供に注力し、引き続き顧客のデジタル化への要望に応じてまいります。また、エンターテインメント領域に強みがある子会社の株式会社ムービングクルーとのシナジーにより、更なる顧客層の拡大に努めてまいります。

セグメント売上については、3,539百万円を見込んでおります。

(オンラインゲーム事業)

オンラインゲーム事業においては、大型ゲームタイトルの運営移管の経験を活かして、共同運営や大型運営移管及び運営受託の新規プロジェクト獲得につなげ、着実に売上高を積み上げてまいります。既存ゲームタイトルについては、人材配置の最適化、外注費等のコストコントロールにより利益を確保し、オンラインゲーム事業の持続的成長を目指してまいります。

セグメント売上については、3,070百万円を見込んでおります。

(デジタル人材育成派遣事業)

デジタル人材育成派遣事業においては、国内におけるデジタル人材の需要は引き続き旺盛であることを背景に、事業拡大を推進できる見通しです。子会社の株式会社Y'sと共に他社とは異なる採用・育成戦略、派遣後も徹底した就業フォロー、コーチングを行う事により、当社グループとして引き続き質の高いデジタル人材を派遣してまいります。

セグメント売上については、2,124百万円を見込んでおります。

また、M&Aについても引き続き積極的に検討し、各セグメントの事業拡大を目指してまいります。

この結果、翌連結会計年度(2024年1月期)の連結業績の見通しにつきましては、売上高8,734百万円、営業利益550百万円、経常利益545百万円、親会社株主に帰属する当期純利益327百万円を計画しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。今後の業況変化等により、業績予想の修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,439,134	1,822,398
売掛金	512,643	—
売掛金及び契約資産	—	1,164,242
仕掛品	122,134	26,249
その他	75,971	273,162
貸倒引当金	△1,239	—
流動資産合計	2,148,644	3,286,052
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	34,758	34,594
工具、器具及び備品（純額）	40,518	64,425
有形固定資産合計	75,276	99,020
無形固定資産		
ソフトウェア	843	498
のれん	194,051	290,462
その他	—	69,380
無形固定資産合計	194,895	360,340
投資その他の資産		
差入保証金	287,239	268,737
繰延税金資産	108,784	180,284
その他	1,015	4,073
投資その他の資産合計	397,039	453,095
固定資産合計	667,211	912,456
資産合計	2,815,856	4,198,509



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	88,579	313,446
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	6,314	110,000
未払金	311,946	547,556
未払法人税等	14,389	228,011
契約負債	—	192,224
未払消費税等	56,138	153,509
賞与引当金	10,800	14,526
受注損失引当金	6,085	31
その他	90,561	18,779
流動負債合計	884,816	1,578,086
固定負債		
長期借入金	6,500	497,500
その他	—	1,618
固定負債合計	6,500	499,118
負債合計	891,316	2,077,205
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	588,912	619,694
資本剰余金	487,082	517,864
利益剰余金	848,544	1,035,327
自己株式	—	△57,029
株主資本合計	1,924,540	2,115,858
新株予約権	—	5,445
純資産合計	1,924,540	2,121,303
負債純資産合計	2,815,856	4,198,509

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	4,795,709	7,323,080
売上原価	3,605,208	5,568,376
売上総利益	1,190,501	1,754,704
販売費及び一般管理費	957,198	1,291,921
営業利益	233,302	462,783
営業外収益		
受取利息	10	56
受取手数料	—	210
前受金取崩益	4,196	—
その他	558	1,200
営業外収益合計	4,765	1,466
営業外費用		
支払利息	294	3,240
支払手数料	—	2,616
為替差損	—	4,676
和解金	—	8,040
株式交付費	2,229	—
上場関連費用	14,403	—
その他	1,009	530
営業外費用合計	17,937	19,104
経常利益	220,130	445,145
特別損失		
固定資産除却損	—	2,116
減損損失	36,445	40,821
特別損失合計	36,445	42,937
税金等調整前当期純利益	183,685	402,208
法人税、住民税及び事業税	22,599	223,379
法人税等調整額	51,878	△31,378
法人税等合計	74,478	192,001
当期純利益	109,206	210,206
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	109,206	210,206

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
当期純利益	109,206	210,206
包括利益	109,206	210,206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	109,206	210,206
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	448,180	346,350	739,337	—	1,533,867	—	1,533,867
会計方針の変更による累積的影響額							
当期変動額							
新株の発行	140,732	140,732			281,465		281,465
剰余金の配当							
親会社株主に帰属する当期純利益			109,206		109,206		109,206
当期変動額合計	140,732	140,732	109,206	—	390,672	—	390,672
当期末残高	588,912	487,082	848,544	—	1,924,540	—	1,924,540

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	588,912	487,082	848,544	—	1,924,540	—	1,924,540
会計方針の変更による累積的影響額			16,828		16,828		16,828
会計方針の変更を反映した当期首残高	588,912	487,082	865,373	—	1,941,369	—	1,941,369
当期変動額							
新株の発行	30,782	30,782			61,564		61,564
剰余金の配当			△40,252		△40,252		△40,252
親会社株主に帰属する当期純利益			210,206		210,206		210,206
自己株式の取得				△57,029	△57,029		△57,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5,445	5,445
当期変動額合計	30,782	30,782	169,954	△57,029	174,488	5,445	179,934
当期末残高	619,694	517,864	1,035,327	△57,029	2,115,858	5,445	2,121,303

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	183,685	402,208
減価償却費	23,454	62,663
減損損失	36,445	40,821
のれん償却額	33,339	110,275
上場関連費用	14,403	—
株式交付費	2,229	—
自己株式取得費用	—	2,616
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,105	△1,239
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,800	△774
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	5,685	2
受取利息及び受取配当金	△10	△56
支払利息	294	3,240
売上債権の増減額 (△は増加)	74,386	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△406,765
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△58,147	7,607
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△42,085	76,519
仕入債務の増減額 (△は減少)	59,215	118,477
未払金の増減額 (△は減少)	13,452	204,140
その他	4,563	△61,275
小計	362,818	558,461
利息及び配当金の受取額	10	56
利息の支払額	△147	△4,243
法人税等の還付額	—	6,728
法人税等の支払額	△55,025	△25,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,656	535,672
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△57,199	△43,320
無形固定資産の取得による支出	△41,651	△14,700
差入保証金の差入による支出	△61,338	△9,881
差入保証金の回収による収入	—	16,624
事業譲受による支出	△180,000	△150,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△86,240	△55,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426,430	△254,915
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△300,000
長期借入れによる収入	—	650,000
長期借入金の返済による支出	△39,806	△55,314
社債の償還による支出	—	△155,300
株式の発行による収入	243,116	—
配当金の支払額	—	△38,799
新株予約権の行使による株式の発行による収入	36,120	61,564
自己株式の取得による支出	—	△59,646
上場関連費用の支出	△14,403	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	525,026	102,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	406,250	383,263
現金及び現金同等物の期首残高	1,032,883	1,439,134
現金及び現金同等物の期末残高	1,439,134	1,822,398

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(請負契約に係る収益認識)

従来は、完成基準(ただし、進捗部分について成果の確実性が認められる業務については進行基準を適用)によって収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より、期間が短かつ少額なものを除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することといたしました。

(オンラインゲームに係る収益認識)

従来は、ユーザーがゲーム内通貨を使用し、アイテムを購入した時点で収益を認識しておりましたが、当連結会計年度よりユーザーがゲーム内アイテムを購入した時点以降のアイテム使用期間を見積り、当該見積り期間に応じて収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は108,221千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24,255千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は16,828千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」にそれぞれ区分表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業キャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておらず、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(子会社株式の取得)

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社Y's

事業の内容 IT人材派遣事業、WEBサイト・動画制作等

## (2) 企業結合を行った主な理由

Y's社は、IT人材派遣事業を展開しており、Y's社の人材育成・教育のノウハウを活用することで、当社グループとして人材派遣事業の更なる拡大に努めてまいります。また、Y's社はグラフィックデザイン・WEBサイトや動画制作等の企画戦略から運用まで一貫してサービスを提供しており、当社の「Webソリューション事業」と親和性が高い事業を有しております。当社は、Y's社が有する人材育成・教育のノウハウとデジタル人材を迎え入れることで、中期的な成長戦略の達成と企業価値の向上に繋がるものと考えております。

## (3) 企業結合日

2022年7月1日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得する議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

## 2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年7月1日から2023年1月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	350,000千円
取得原価	350,000千円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 26,519千円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

237,907千円

## (2) 発生要因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	430,003千円
固定資産	2,243千円
資産合計	432,246千円
流動負債	204,654千円
固定負債	115,500千円
負債合計	320,154千円



## 7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

売上高	437,129千円
営業利益	8,932千円
経常利益	11,944千円
税金等調整前当期純利益	11,944千円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,963千円
1株当たり当期純利益	0.49円

## (概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## (重要な事業の譲受(共同運営権の取得))

## 1. 事業譲受の概要

## (1) 相手先企業の名称及び譲り受けた事業の内容

相手先企業の名称 株式会社アカツキ

事業の内容 アカツキ社が運営主体である「UNI'S ON AIR(ユニゾンエア)」

## (2) 事業譲受を行った主な理由

「UNI'S ON AIR(ユニゾンエア)」の共同運営権を取得することで、同タイトルの開発及び運営の継続が可能となり、当社グループの収益及びゲーム開発力のさらなる向上に繋がるものと考えております。

## (3) 事業の譲受日

2022年6月30日

## (4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

## (5) 取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価として「UNI'S ON AIR(ユニゾンエア)」の共同運営権を取得したことによるものであります。

## 2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2022年6月1日から2023年1月31日まで

## 3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	150,000千円
取得原価	150,000千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

## 5. 事業譲受日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	150,000千円
資産合計	150,000千円

## 6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

## (1) 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

無形固定資産 その他 (コンテンツ資産)	104,070千円
-------------------------	-----------

## (2) 主要な種類別の償却方法及び償却期間

無形固定資産 その他（コンテンツ資産） 2年間にわたる均等償却

## 7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に部署を置き、業績評価・意思決定を行っているため、扱う製品・サービス別に分類した「Webソリューション事業」「オンラインゲーム事業」「デジタル人材育成派遣事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

## ① Webソリューション事業

ビジネス系ポータルサイト・ECサイト等のWebシステム受託開発・運営および保守

Webマーケティング支援・ECサイト向けASPの提供・セキュリティ診断等の各種周辺サービス

## ② オンラインゲーム事業

国内および海外向け自社開発オンラインゲームの開発・運営

他社オンラインゲームの受託開発・運営および保守

## ③ デジタル人材育成派遣事業

Webソリューション事業やオンラインゲーム事業に関連したデジタル人材の派遣

## (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間において、IT人材派遣事業を営んでいる株式会社Y'sを完全子会社とすることにより、従来「Webソリューション事業」及び「オンラインゲーム事業」の両セグメントに含まれておりましたデジタル人材派遣事業の機能と統合し、「デジタル人材育成派遣事業」セグメントを新設いたしました。これにより従来の2つの報告セグメントから3つの報告セグメントへと変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

収益認識会計基準等の導入による変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「Webソリューション事業」の売上高は70,430千円減少、セグメント利益は21,680千円減少し、「オンラインゲーム事業」の売上高は37,791千円減少、セグメント利益は2,575千円減少しております。「デジタル人材育成派遣事業」については売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	Webソリューション事業	オンライン ゲーム事業	デジタル人材 育成派遣事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,153,387	2,220,381	421,940	4,795,709	—	4,795,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,153,387	2,220,381	421,940	4,795,709	—	4,795,709
セグメント利益	554,838	152,862	58,457	766,158	△532,855	233,302
セグメント資産	497,036	342,964	46,140	886,141	1,929,715	2,815,856
その他の項目						
減価償却費	—	6,306	—	6,306	17,148	23,454
のれんの償却額	—	33,339	—	33,339	—	33,339
減損損失	—	36,445	—	36,445	—	36,445
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	100,388	168,299	—	268,688	56,322	325,010

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△532,855千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,929,715千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額17,148千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額56,322千円は、主に本社等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	Webソリューション事業	オンラインゲーム事業	デジタル人材育成派遣事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,876,925	3,218,695	1,227,459	7,323,080	—	7,323,080
外部顧客への売上高	2,876,925	3,218,695	1,227,459	7,323,080	—	7,323,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,876,925	3,218,695	1,227,459	7,323,080	—	7,323,080
セグメント利益	837,253	145,240	94,618	1,077,112	△614,329	462,783
セグメント資産	612,922	749,430	442,337	1,804,689	2,393,819	4,198,509
その他の項目						
減価償却費	50	40,262	456	40,769	21,893	62,663
のれんの償却額	20,077	62,442	27,755	110,275	—	110,275
減損損失	—	40,821	—	40,821	—	40,821
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	300	118,470	242,893	361,663	43,401	405,064

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△614,329千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,393,819千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の全社資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額21,893千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43,401千円は、主に本社等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり純資産額	483.36円	518.13円
1株当たり当期純利益	28.37円	52.22円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	26.07円	48.82円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2021年2月25日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。2022年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株式に帰属する当期純利益(千円)	109,206	210,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	109,206	210,206
普通株式の期中平均株式数(株)	3,849,542	4,025,214
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	340,017	280,977
(うち新株予約権(株))	(340,017)	(280,977)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	2022年5月19日開催の取締役会決議による第10回A新株予約権 新株予約権の数 704個 (普通株式 70,400株) 2022年7月22日開催の取締役会決議による第10回B新株予約権 新株予約権の数 96個 (普通株式 9,600株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。